

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (千円)	32,484,009	28,490,952	23,271,673	21,861,128	21,658,458
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	471,070	1,308,107	163,308	758,410	10,617
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	10,203,889	2,052,830	88,244	2,356,412	654,114
包括利益 (千円)	-	-	-	2,355,579	458,418
純資産額 (千円)	9,295,813	8,364,723	8,569,691	6,214,112	5,755,693
総資産額 (千円)	18,458,260	13,314,824	12,608,850	10,065,881	9,757,275
1株当たり純資産額 (円)	9.72	8.99	92.06	66.75	61.81
1当たり純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ( ) (円)	10.97	2.20	0.95	25.32	7.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	62.8	68.0	61.7	59.0
自己資本利益率 (%)	81.7	23.5	1.0	31.9	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	653,177	691,822	452,271	709,239	658,552
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,368,432	1,132,814	370,408	2,190	88,316
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	616,676	626,655	692,118	353,932	170,416
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	2,465,900	1,398,252	1,528,814	1,886,311	2,286,131
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	695	646	588	605 (160)	572 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期、第7期及び第8期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第6期)は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしておりません。

5 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,007,921	1,088,780	420,379	461,842	515,941
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	874,721	218,705	37,229	146,622	371,471
当期純損失 ( ) (千円)	7,951,611	4,741,450	134,980	3,094,981	483,940
資本金 (千円)	11,995,800	10,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
発行済株式総数 (株)	934,858,000	934,858,000	93,485,800	93,485,800	93,485,800
純資産額 (千円)	13,135,206	8,503,737	8,483,910	5,388,926	5,099,559
総資産額 (千円)	14,176,566	8,839,670	8,630,139	5,725,717	5,211,398
1株当たり純資産額 (円)	14.05	9.14	91.15	57.90	54.79
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	8.55	5.08	1.45	33.25	5.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	96.0	98.3	94.1	97.9
自己資本利益率 (%)	51.6	43.8	1.6	44.6	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	11	6	6	11	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期、第6期、第7期及び第8期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失( )は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成16年5月	株式会社東京理化学工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成17年5月	株式会社オリオンキャピタル・インベストメント（現・連結子会社）の設立
平成17年6月	株式会社ボン・サンテ（現・連結子会社）の株式取得
平成17年10月	株式会社創研（現・連結子会社）の株式取得
平成17年11月	株式会社創育（現・連結子会社）の設立
平成17年11月	老松酒造株式会社（現・連結子会社）の株式取得
平成17年12月	コブコ株式会社の株式取得及び第三者割当増資引受
平成18年1月	株式会社日本スウェーデン福祉研究所（現・連結子会社）の第三者割当増資引受
平成18年3月	株式会社シャフト（現・連結子会社）の設立
平成18年9月	株式会社前田との資本提携及び業務提携のため株式会社ボン・サンテの株式譲渡（35%）
平成18年12月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携
平成18年12月	上記業務提携に伴い不動産事業（開発型不動産）をより効率的に行うため、当社の子会社であるコブコ株式会社の株式全株（6,200株）を株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）に譲渡
平成19年3月	株式会社エスジーエヌ、株式会社ウィッツ、株式会社ドリームマジック、株式会社なごみ設計の株式をそれぞれ取得し子会社化
平成19年7月	連結子会社である株式会社東京理化学工業所はその子会社である株式会社東北理化及び株式会社九州理化を吸収合併
平成20年8月	株式会社ヒューネット（現：株式会社R I S E）と不動産事業に関して業務提携解消
平成21年7月	株式会社ドリームマジックの全株式を売却

（注）1 株式会社ボン・サンテは株式会社山田酒販から社名変更しております。

2 株式会社ドリームマジックは、株式会社プレイメイトから社名変更しております。

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社13社及び非連結子会社3社で構成されており、事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、アルミダイカスト製品及び鋳造用金型の製造販売をしております。主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械の部品等であります。

#### 食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・フード&リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売及び業務用販売をしております。

#### 酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎を主とする酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」、「鞠屋伝兵衛」、紅芋焼酎「おちゃ娘」、清酒「山水」を製造しております。

#### 教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが高等学校（定時制・通信制）の運営を行っております。

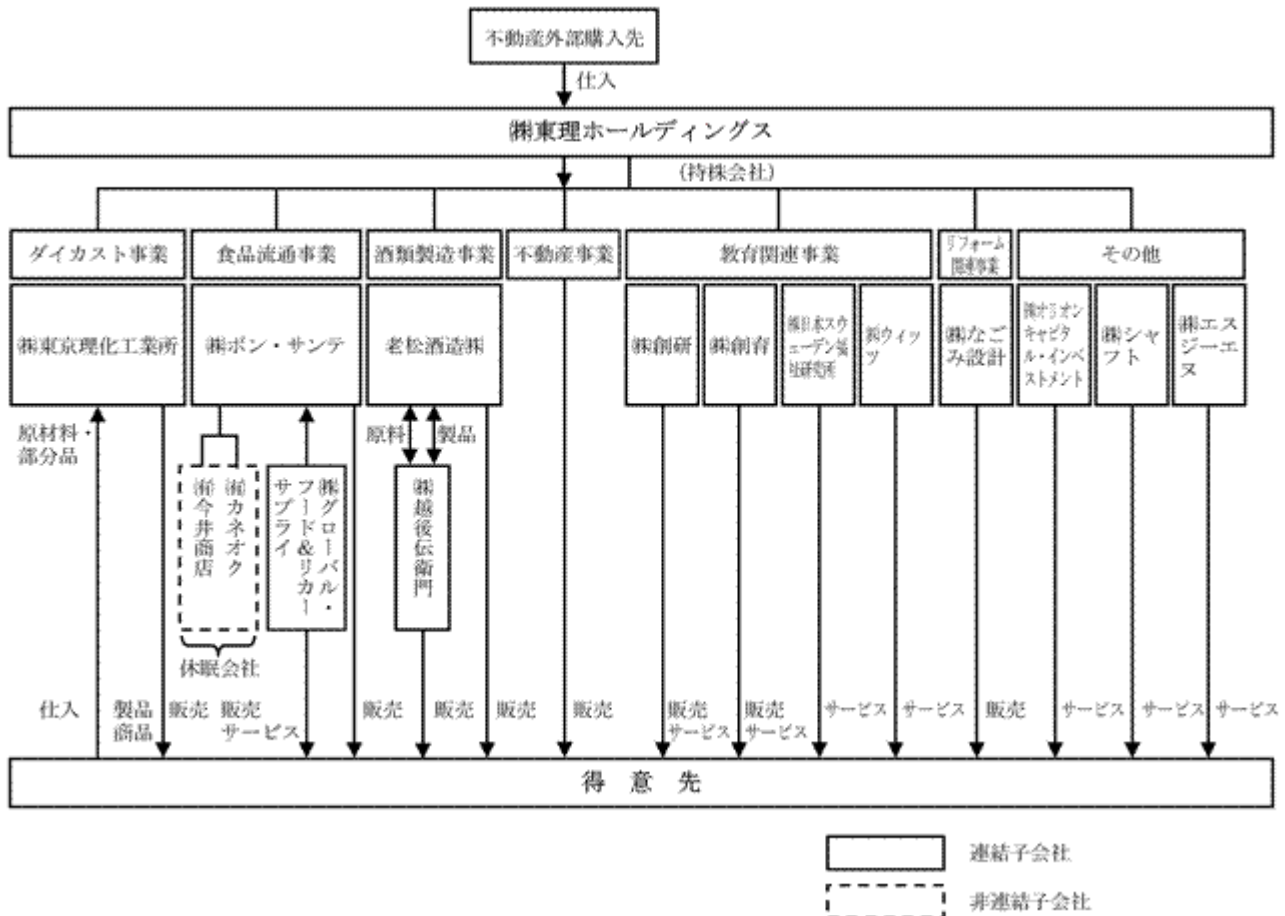
#### リフォーム関連事業

子会社である株式会社なごみ設計が、リフォーム事業を行っております。

#### その他

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが損害・生命保険代理業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注)1、7	東京都中央区	100	ダイカスト製品の製造・販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社ボン・サンテ (注)2、7	東京都葛飾区	129	酒類・食品の卸及び小売販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任4人
株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(注)8	東京都葛飾区	40	酒類・食品の卸販売	所有 100.0 (100.0)	株式会社ボン・サンテより資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント(注)3	東京都中央区	100	損害保険・生命保険代理店	所有 100.0	資金の貸付をしております。
老松酒造株式会社(注)7	大分県日田市	45	酒類の製造及び販売	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任3人
株式会社越後伝衛門(注)8	新潟市北区	15	酒類の製造及び販売	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任1人
株式会社創研(注)4	大阪市城東区	135	教育関連	所有 83.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任2人
株式会社創育	東京都港区	300	教育関連	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社日本スウェーデン福祉研究所	東京都港区	310	医療・介護サービス従事者の養成・教育	所有 96.7	役員の兼任3人
株式会社シャフト(注)5	東京都中央区	100	金融事業	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任1人
株式会社なごみ設計(注)6	横浜市中区	100	リフォーム事業	所有 100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任2人
株式会社ウィッツ	大阪市天王寺区	25	教育関連	所有 100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任3人
株式会社エスジーエヌ	東京都渋谷区	100	印刷出版等の販売等	所有 100.0	役員の兼任1人

(注)1 債務超過会社であり、債務超過額は56百万円であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は111百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は67百万円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は212百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は105百万円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は70百万円であります。

7 株式会社東京理化工業所、株式会社ボン・サンテ及び老松酒造株式会社につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益又は経常 損失( ) (百万円)	当期純利益又は当 期純損失( ) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社東京理化工業所	3,810	233	578	56	2,139
株式会社ボン・サンテ	10,926	29	171	111	1,576
老松酒造株式会社	3,026	128	75	1,436	2,226

8 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	258
食品流通事業	96 (174)
酒類製造事業	70
教育関連事業	122
リフォーム関連事業	15
その他	1
全社	10
合計	572 (174)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	51.6	3.3	5,390

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	1
全社(共通)	10
合計	11

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりません。当社の子会社である株式会社東京理化学工業所は労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機などの影響により景気は全体として緩やかな回復状態となりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、減損損失等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高216億5千8百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失4千3百万円（前年同期営業損失2億4千4百万円）、経常利益1千万円（前年同期経常損失7億5千8百万円）、当期純損失6億5千4百万円（前年同期当期純損失23億5千6百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

#### （ダイカスト事業）

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、上記のとおり、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いており、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は38億1千万円（前年同期比12.0%減）、営業損失1億6千5百万円（前年同期営業損失1億2千5百万円）となりました。

#### （食品流通事業）

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も引き続いておりますが、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高は109億6千4百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益9千4百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### （酒類製造事業）

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高30億7千4百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益2億2千9百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### （教育関連事業）

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材制作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、制作コストが先行しております。その結果、全体として売上高29億4千1百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1億7千万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### （リフォーム関連事業）

当事業におきましては、受注競争が厳しい中、売上高が増加し、さらに原価低減に努め、粗利率が上昇した結果、売上高8億1千万円（前年同期比43.8%増）、営業利益7百万円（前年同期営業損失6千4百万円）となりました。

#### （その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、一部販売用不動産の売却を行い、売上高5千6百万円（前年同期売上高3百万円）、営業利益8千8百万円（前年同期営業損失1億5百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円増加し22億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により得られた資金は6億5千8百万円（前年同期7億9百万円の収入）となりました。

投資活動の結果支出した資金は8千8百万円（前年同期2百万円の収入）となりました。

財務活動の結果支出した資金は1億7千万円（前年同期3億5千3百万円の支出）となりました。

なお、詳細は「7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）キャッシュ・フローの状況の分析について」をご参照ください。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	3,614,222	16.3
酒類製造事業	1,956,260	1.4
合計	5,570,482	11.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	3,807,267	8.8	236,929	3.7
合計	3,807,267	8.8	236,929	3.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	3,810,989	12.0
食品流通事業	10,964,282	0.9
酒類製造事業	3,074,955	4.6
教育関連事業	2,941,264	2.2
リフォーム関連事業	810,019	43.8
その他	56,947	-
合計	21,658,458	0.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社は、これまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力してまいります

なお、当連結会計年度において、当社が過年度に行った、貸付金等についての貸倒引当金の計上時期等の妥当性等について、社内調査委員会を設置することとなり、調査結果を踏まえて過年度の財務書類に訂正を要する可能性が高いと考えております。投資家の皆様にとっての投資判断に重要な影響を与えうる情報の開示に関し、適切な対応が行われなかったことにより、投資家の皆様並びに市場関係者の方々に多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫びさせていただきます。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

### ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上及び収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- 新規取引拡販推進による売上の拡大及び設備稼働率の向上。
- 品質管理体制の強化による不良品率の低下及び採算性の向上。
- 新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ナノキャスト法による製品の用途開発及び受注の早期化。
- 新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・

組立・検査までの一貫生産体制の構築。

### 食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。

また、宅配業務にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

### 酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量はやや減少しており、当社が主力とする麦焼酎に関しても若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確

立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かして、より細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

#### **教育関連事業**

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発及びサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図ってまいります。具体的には、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。数年前より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

#### **リフォーム関連事業**

官公庁工事の受注増大及び与信管理に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

##### 経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

##### 需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

##### 製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めていますが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

##### 訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

##### 災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

##### 不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した取引の会計処理の訂正等の根本原因は、当社経営組織のコンプライアンス及びガバナンスの脆弱性でありました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

金型設計、鑄造技術、CAE（流動解析）活用などによる高品質な製品を提供するための開発を行っております。

なお、研究開発費の金額は、24,486千円

ダイカスト事業以外は特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測が必要となりますが、これらの会計処理については会計監査諸法規をもとに、過去の実績や状況に応じ合理的に考えられる基準により見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### （流動資産）

当連結会計年度における残高は、63億9千6百万円（前連結会計年度末61億7千2百万円）となり2億2千3百万円増加いたしました。増加の主な要因としては現金及び預金が3億9千9百万円の増加、減少の主な要因としては仕掛品が2億3千5百万円の減少などによります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における残高は、33億6千万円（前連結会計年度末38億9千3百万円）となり5億3千2百万円減少いたしました。減少の主な要因としては減損等により有形固定資産が6億5千2百万円減少したことなどによります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における残高は、31億8千1百万円（前連結会計年度末28億6千4百万円）となり3億1千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は支払手形及び買掛金が6億1千万円の増加、減少の主な要因は、未払金が1億6千4百万円減少したことなどによります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における残高は、8億2千万円（前連結会計年度末9億8千7百万円）となり、1億6千7百万円減少いたしました。減少の主な要因としてデリバティブ債務が1億2千6百万円減少したことなどによります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における残高は、57億5千5百万円（前連結会計年度末62億1千4百万円）となり、4億5千8百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は216億5千8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

売上高の減少の主な要因は、ダイカスト事業においては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱による自動車生産台数の落ち込みから徐々に回復してまいりましたが、円高の長期化などにより依然厳しい状況が続いており、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。酒類製造事業においては、スピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少しており、さらに景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いており売上が減少いたしました。

#### （売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は41億9千8百万円（前年同期比1.25%減）となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は42億4千1百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### （営業損益）

当連結会計年度における営業損失は4千3百万円（前年同期営業損失2億4千4百万円）となりました。

( 経常損益 )

当連結会計年度における経常利益は1千万円(前年同期経常損失7億5千8百万円)となりました。  
営業外損益の主な内容は、更正決定延滞税額戻入額7千9百万円、貸倒引当金繰入額5千7百万円であります。

( 特別損益 )

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、減損損失4億9千7百万円であります。

( 当期純損益 )

税金等調整前当期純損失は、5億9千1百万円(前年同期税金等調整前当期純損失23億7百万円)となり、法人税、住民税及び事業税は6千2百万円となりました。その結果当期純損失は6億5千4百万円(前年同期当期純損失23億5千6百万円)となりました。

(4) 経営方針

[ 1 ] 経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

[ 2 ] 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

[ 3 ] 中長期的な経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給  
徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供  
顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備  
環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(5) キャッシュ・フローの状況の分析について

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は6億5千8百万円(前年同期7億9百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億9千1百万円、デリバティブ債務の減少1億2千6百万円などであり、収入の主な内訳は、減価償却費3億9千6百万円、減損損失4億9千7百万円、たな卸資産の減少2億5千5百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は8千8百万円(前年同期2百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9千8百万円、その他の支出6千9百万円、収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入4千5百万円、その他の収入3千万円などであり、

財務活動の結果支出した資金は1億7千万円(前年同期3億5千3百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出2億3千5百万円、リース債務の返済による支出1千5百万円、社債の償還による支出3千万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億1千万円などであり、

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資については、ダイカスト事業においては生産設備の増強、食品流通事業においては、店舗移設工事、酒類製造事業においては生産設備の増強、教育関連事業においては印刷設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度は総額214百万円の設備投資を実施いたしました。事業別の内訳は下記のとおりであります。

##### ダイカスト事業

機械装置及び運搬具10,574千円、その他（工具器具備品）50,416千円、ソフトウェア28,760千円の設備投資を実施いたしました。

##### 食品流通事業

建物及び構築物12,168千円、その他（工具器具備品）5,305千円、ソフトウェア1,250千円、リース資産15,250千円の設備投資を実施いたしました。

##### 酒類製造事業

建物及び構築物6,004千円、機械装置及び運搬具12,049千円、リース資産16,800千円、その他（工具器具備品）3,032千円、土地58,314千円の設備投資を実施いたしました。

##### 教育関連事業

リース資産2,912千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却による生産能力の減少
株式会社ボン・サンテ	東大宮店 埼玉県さいたま市	食品流通事業	店舗設備	42	平成23年7月	老朽設備のため能力減少はありません。
株式会社ボン・サンテ	つくば店 茨城県つくば市	食品流通事業	店舗設備	85	平成24年2月	老朽設備のため能力減少はありません。
老松酒造株式会社	本社 大分県日田市	酒類製造事業	製造設備	1,564	平成24年3月	老朽設備のため能力減少はありません。
株式会社越後伝衛門	本社 新潟県新潟市	酒類製造事業	工具器具	2	平成23年9月	老朽設備のため能力減少はありません。
株式会社ウイッツ	本校 三重県伊賀市	教育関連事業	車両運搬具	27	平成24年3月	老朽設備のため能力減少はありません。
株式会社なごみ設計	本社 神奈川県港北区	リフォーム関連事業	建物設備	2,345	平成23年9月	老朽設備のため能力減少はありません。



## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
保養所 (三重県伊勢市)	その他の事業	その他設備	-	-	5,000 (7,718)	-	5,000	-
保養所 (三重県伊賀市)	その他の事業	その他設備	1,950	-	26,069 (351.00)	-	28,019	-
保養所 (京都府宮津市)	その他の事業	その他設備	8,393	-	960 (23.5)	-	9,354	-
本社 (東京都中央区)	その他の事業	その他設備	1,066	-	-	5,778	6,844	11

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社東京理 化工業所	白坂第一工場 (福島県白河市)	ダイカスト事 業	アルミダイカ スト製造設備	65,250	56,470	47,311 (31,604)	18,064	25,306	212,405	138
株式会社東京理 化工業所	白河第二工場 (福島県白河市)	ダイカスト事 業	アルミダイカ スト製造設備	15,059	34,183	270,711 (14,637)	-	3,456	323,411	53
株式会社東京理 化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事 業	アルミダイカ スト製造設備	150,419	24,924	110,304 (66,762)	-	22,171	307,820	67
株式会社ボンサ ンテ	亀有店 (葛飾区) 他22店舗	食品流通事業	店舗設備	114,164	60	13,089 (366.18)	15,038	7,186	134,500	96
老松酒造株式会 社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	105,735	76,177	86,160 (14,873.86)	15,200	35,923	319,196	65
株式会社越後伝 衛門	本社 (新潟市)	酒類製造事業	酒類製造設備	38,422	4,030	61,820 (3,071)	-	164	104,438	5
株式会社創研	本社 (大阪市城東区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	13	13	6
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	13,459	1,914	-	17,624	2,793	35,791	100
株式会社ウイツ ツ	本社 (大阪市天王寺区)	教育関連事業	-	33,700	-	-	-	3,383	37,084	11
株式会社日本ス ウェーデン福祉 研究所	本社 (東京都港区)	教育関連事業	-	-	-	-	-	283	283	5
株式会社なごみ 設計	本社 (横浜市中区)	リフォーム関 連事業	-	1,641	728	-	-	-	2,369	15

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社東京理化工業所	白河工場 (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	102,730	153,197
株式会社東京理化工業所	熊本工場 (熊本県球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	7,610	13,746
株式会社ボン・サンテ	亀有店 (東京都葛飾区) 他22店舗	食品流通事業	店舗設備	4,876	317
老松酒造株式会社	本社 (大分県日田市)	酒類製造事業	酒類製造設備	13,456	41,358
株式会社創育	本社 (東京都港区)	教育関連事業	印刷設備	11,585	3,013

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	93,485,800	93,485,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月17日 (注1)	-	934,858,000	-	11,995,800	4,256,250	2,998,950
平成20年8月1日 (注2)	-	934,858,000	1,995,800	10,000,000	2,998,950	-
平成21年7月30日 (注3)	-	934,858,000	2,000,000	8,000,000	-	-
平成21年7月31日 (注4)	841,372,200	93,485,800	-	8,000,000	-	-

- (注) 1 平成19年3月15日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、欠損填補のため、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替えたものであります。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により、普通株式10株を普通株式1株に併合したことによるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	10	119	11	19	18,897	19,057	-
所有株式数(単元)	-	97	4,152	167,646	1,272	545	761,078	934,790	6,800
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.44	17.93	0.14	0.06	81.42	100	-

(注)1 自己株式405,019株のうち「個人・その他」に4,050単元、19株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	24,455	26.15
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	13,596	14.54
福村 京子	東京都世田谷区	3,000	3.20
中島 和信	東京都渋谷区	800	0.85
品田 守敏	神奈川県横浜市	730	0.78
忍田 登南	埼玉県川口市	600	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	550	0.58
株式会社竹内電化	大阪府八尾市湊東四丁目45	500	0.53
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3番24号	500	0.53
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷箕の谷3-1	380	0.40
計		45,111	48.25

(注)1 上記の他に自己株式が405千株あります。  
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,074,000	930,740	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	930,740	-

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディ ングス	東京都中央区八重洲二丁目 8 - 5	405,000	-	405,000	0.43
計		405,000	-	405,000	0.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	405,019	-	405,019	-

## 3【配当政策】

当社グループは安定した収益力の維持と更なる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は、取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
最高(円)	31	15	85	43	42
最低(円)	11	2	26	10	16

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。  
2 平成21年7月31日に、普通株式10株を普通株式1株に併合しております。 は併合前の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	29	26	28	33	34	42
最低(円)	23	19	21	22	30	33

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福村 康 廣	昭和31年 8月26日生	平成15年 5月 株式会社修学社代表取締役社長就任 平成15年 6月 株式会社ウイン代表取締役社長就任 平成16年 6月 株式会社東京理化学工業所代表取締役社長就任 平成16年10月 当社代表取締役社長就任 平成17年 6月 株式会社エス・サイエンス代表取締役副社長就任 平成19年 1月 株式会社エス・サイエンス取締役副社長就任 平成24年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	24,455
取締役	会長	品田 守 敏	昭和15年 8月28日生	平成 7年 3月 志村加工株式会社(現株式会社エス・サイエンス)取締役 平成13年10月 同社代表取締役副社長 平成15年 6月 同社代表取締役社長 平成21年 5月 同社代表取締役会長(現任) 平成24年 6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 1、2	730
取締役	副社長	永井 鑑	昭和17年 7月17日生	昭和41年 4月 アメリカンエクスプレス入社 昭和59年 4月 株式会社アスカインターナショナル代表取締役社長就任 平成16年 4月 株式会社修学社代表取締役専務就任 平成17年10月 株式会社フェリックス専務取締役就任 平成18年 3月 株式会社エス・サイエンス教育事業部統括責任者 平成19年 3月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年 6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	550
取締役	常務取締役	忍田 登 南	昭和28年 1月 7日生	昭和52年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年 1月 日興証券株式会社入社 平成12年 9月 サポートライフ株式会社取締役就任 平成15年 4月 株式会社P R S証券代表取締役社長就任 平成15年12月 株式会社P R Sインベストメント代表取締役社長就任(現任) 平成17年 7月 株式会社ボン・サンテ取締役就任(現任) 平成17年 9月 当社取締役経営企画室長就任 平成21年11月 当社代表取締役就任 平成24年 6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	600
監査役 (常勤)	-	増子 文 明	昭和26年 1月12日生	昭和52年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和57年 5月 公認会計士登録 昭和63年 4月 株式会社アルマ代表取締役(共同代表取締役) 平成16年 5月 鳳友コンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、5	-
監査役	-	鳥居 晃	昭和26年 7月14日生	昭和55年10月 税理士登録 昭和55年10月 鳥居会計事務所設立 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、4	-
監査役	-	高橋 史 記	昭和47年 9月26日生	平成14年 4月 司法試験合格 平成16年10月 青木・関根・田中法律事務所勤務 平成19年10月 弁護士法人Bridgeroots(現 MartialArts)パートナー 平成22年 5月 阿部・高橋・大江法律事務所設立 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	永野 義一	昭和11年4月13日生	昭和42年9月 司法試験合格 昭和45年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和48年3月 水戸地方検察庁検事 昭和58年3月 法務教官(法務総合研究所教官) 昭和63年12月 富山地方検察庁次席検事 平成2年4月 東京地方検察庁特捜部副部長 平成5年4月 横浜地方検察庁刑事部長 平成8年1月 鹿児島地方検察庁検事正 平成9年4月 最高検察庁検事 平成9年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現任) 平成9年10月 永野義一法律事務所所長(現任) 平成16年4月 神奈川大学大学院法務研究科法務 専攻教授(刑事訴訟法、刑事法演 習I担当(現任)) 平成21年5月 株式会社セキド監査役 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3、 4	-
監査役	-	後藤 千恵	昭和33年11月30日生	平成5年10月 公認会計士試験合格 平成16年11月 司法試験合格 平成18年10月 さくら共同法律事務所入所 平成23年1月 さくら共同法律事務所パートナー 就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3, 5	-
計						26,335

- (注) 1 取締役 品田 守敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 高橋 史記、鳥居 晃、永野 義一、増子 文明及び後藤 千恵は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の効率性、健全性、透明性を高め、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### 企業統治の体制

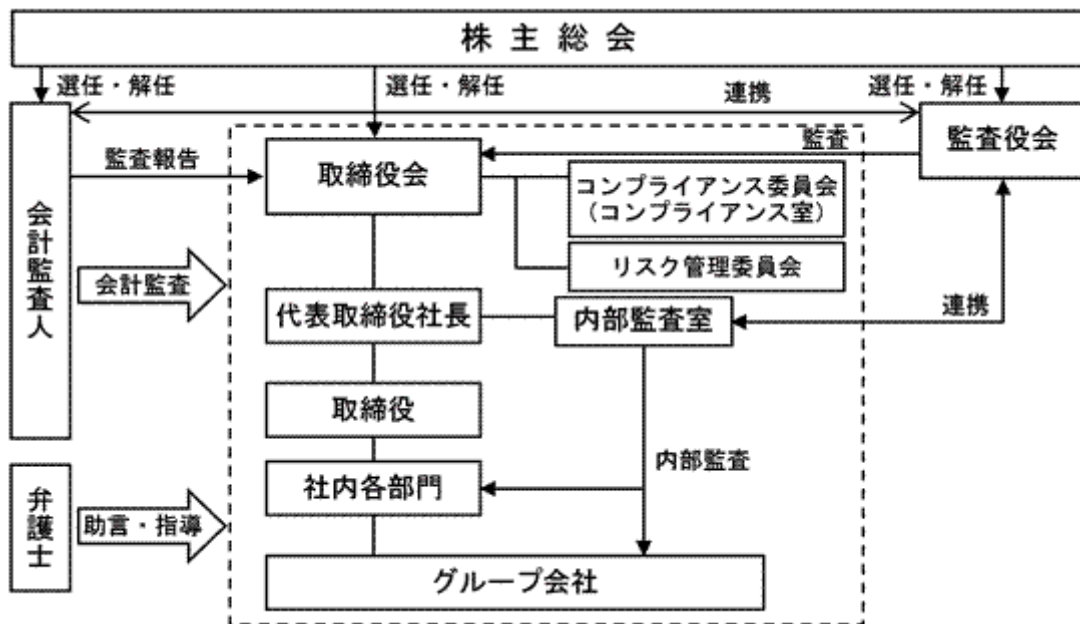
##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い執行機能の監査を行い、職責を果たしております。監査役会につきましては、平成24年3月末現在3名の監査役で構成され、それぞれの分担を決めて取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決裁書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業の報告を聴取し、持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査及び取締役会の法的責任に関する調査を行ってまいります。監査役は、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保してまいります。

取締役会につきましては、平成24年3月末現在4名の取締役で構成され、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を分かりやすく示す図表

本有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。  
(業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図)



#### ハ．その他企業統治に関する事項

##### ・内部統制システムの整備の状況

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業としての行動基準である「東理ホールディングスグループ企業行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会倫理・企業倫理規範の遵守を前提とした職務執行を行うための行動規範とする。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会及びその運営母体として、経営企画室にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制（内部統制を含む）の整備・構築、維持・強化および当社及び当社グループへの周知徹底を図る。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、監査役会と連携をとりながら、当社及び当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監視する。

- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、「文書管理規程」及び「情報管理規程」に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む。）し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行う。
- c. 損失の危険の管理その他の体制  
リスクへの対応組織として、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、潜在的なリスクの管理体制を構築するとともに、顕在化したリスクに対しては、迅速かつ確な対応を行うことで、損害等の拡大を防止するために、「危機管理規程」に基づき、臨時の危機管理委員会を設置する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に適切な意思決定を行う。  
また、取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職務権限規程」及び「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続きの詳細について定める。  
監査役は、独立した立場からの経営への監視機能を果たすために、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、取締役に期待される職務執行の効率性の確認も行なう。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
グループ各社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、同規程に定める事項について適宜承認及び報告を行う体制を構築する。  
また、グループ各社にコンプライアンス担当責任者を置き、当社の経営企画室と連携をとりながら、グループ各社における内部統制の有効性を高める。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。  
なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し、又は発生するおそれを認めたとき、その他業務及び業績に影響を与える重要な事実を発見したとき、監査役に都度報告及び情報提供を行うものとする。  
また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。
- i. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制  
当社は、財務報告の信頼性と適正性を重視するために、財務報告の作成にあたっては妥当な会計基準に準拠した「経理規程」を定め、「情報開示基本規程」及び「適時情報開示マニュアル」に則り、適正な財務情報の開示及び公正な企業経営を行なうものとする。  
また、代表取締役は、内部統制の整備状況及び運用状況の評価を自ら行い、適切な結果報告を行なうとともに、適時に不備の改善を行なうものとする。
- j. 反社会的勢力の排除に向けた体制  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、関係を持たず、断固として対決することを企業理念及びグループ行動基準ならびにコンプライアンス基本規程に定める。  
反社会的勢力に対しては、総務部を対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力に関する情報の収集に努め、反社会的勢力と一切の関係を遮断し、不当・不法な要求に対して毅然として排除する体制を整備する。
- ・リスク管理体制の整備の状況  
当社はリスクの認識、リスクの種類について、経営者が積極的に関与し、経営企画室がリスク管理部門として評価を行ないながら対処方法の明確化と周知徹底を図ってまいります。また、法令等の遵守については、コンプライアンス室が評価、対策を行なってまいります。  
なお、社長をリスク管理責任者とし、取締役に構成するリスク管理委員会を設置し、迅速かつ確な対応を行うことで損害拡大を防止する体制を強化してまいります。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役並びに会計監査人との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、取締役、監査役並びに会計監査人との当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

### 内部監査及び監査役監査の状況

平成24年3月期現在の当社の内部監査組織は、内部監査室に1名、監査役監査の組織は、社外監査役3名であります。常勤監査役1名、非常勤監査役2名を設置しております。内部監査に関しては、経営企画室が行うコンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の推進状況について、内部監査室が確認してまいります。監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記「会計監査の状況」の欄に記載のとおりです。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整ができるような体制の整備を進めております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、情報交換及び意見交換を行っております。

### 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、KDA監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他6名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

品田守敏氏は、株式会社エス・サイエンスにおいて長年代表取締役を務めていることからグループ経営の監視、監督機能を強化するとともに、経営に関する助言をいただけるものと判断しております。また、当社の株式730千株保有しております。

なお、当社の経営機能監視を更に強化させるために社外監査役を3名から5名に増員いたしました。

増子文明氏は、公認会計士として、監査業務及び企業コンサルティング業務の経験を有しており、公認会計士の観点から、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

鳥居晃氏は、税理士としての長年の実務経験と企業に関する豊富な知見を有していることと、税務についての業務実績により適切な監視機能や適切な助言をいただけるものと判断しております。

高橋史記氏は、弁護士として上場企業を含む企業法務家としての見識と経験により経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

永野義一氏は、弁護士及び元検事としての専門的知見を有しており、上場企業の監査役の経験もあることから経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。

後藤千恵氏は、弁護士資格及び公認会計士資格を保持し、弁護士としての知識及び経験を活かし、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断しております。なお、後藤千恵氏が所属している法律事務所との間に顧問契約をしております。

経営の意思決定機能と業務執行機能を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役の全員を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化するとともに、取締役会に出席し適宜発言、助言することにより、社外取締役に期待される役割、機能が十分に確保されているためであります。

### 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬型ストックオプション	
取締役	143	143	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	12	12	-	-	4

### 役員報酬の決定方針

特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：2

貸借対照表計上額の合計額：583百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	389	株式の安定化
(株)RISE	571	0	株式の安定化

（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)エス・サイエンス	194,571,860	583	株式の安定化
(株)RISE	571	0	株式の安定化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

銘柄	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	-	33	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前々連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前々事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受け、前当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、K D A 監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

- 第6期連結会計年度の連結財務諸表及び第6期事業年度の財務諸表 アスカ監査法人
- 第7期連結会計年度の連結財務諸表及び第7期事業年度の財務諸表 K D A 監査法人
- 第8期連結会計年度の連結財務諸表及び第8期事業年度の財務諸表 K D A 監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

アスカ監査法人  
K D A 監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成22年12月24日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日 平成19年6月27日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制報告書等における内容等

平成23年3月期第2四半期の四半期報告書にかかるレビュー報告書において、除外事項を付した限定付意見が付されております。内容は以下のとおりであります。

#### 記

過年度の新株式発行及び自己株式の処分に関連して、過年度の有価証券報告書に訂正の可能性が生じた。現在、調査委員会を設置し調査中であるが、会社は同委員会より過年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表に訂正は要しないとの意見を入手しており、会社も同様の認識である。当四半期レビュー報告書日現在において、当監査法人は調査委員会の調査報告書の提出を受けていない。このため、調査報告書について今後実施される監査手続の結果が、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成22年2月12日及び平成22年6月24日付けで、過年度の決算短信における関連当事者取引の注記等に関する訂正を行いました。これらの訂正は、当社のコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス等の不備によるものであります。

当社の会計監査を担当しているアスカ監査法人から、当社の上記状況を踏まえ、その職務を辞したい旨の申し入れがありましたので、平成22年12月24日開催の取締役会にて、これを受理いたしました。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。



### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,886,311	2,286,131
受取手形及び売掛金	1,563,970 <sup>1</sup>	1,609,158 <sup>1</sup>
有価証券	21,334	21,285
販売用不動産	357,017	326,668
商品	1,163,749	1,241,782
製品	74,906	44,909
仕掛品	643,092	407,139
原材料及び貯蔵品	287,336	250,349
短期貸付金	653	44,806
未収入金	95,265	73,790
繰延税金資産	5,745	5,265
その他	84,272	89,186
貸倒引当金	10,829	3,891
流動資産合計	6,172,825	6,396,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,845,348 <sup>3</sup>	3,845,365 <sup>3</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,882,928	3,293,918
建物及び構築物（純額）	962,419	551,446
機械装置及び運搬具	3,593,871	3,563,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,152,757	3,361,788
機械装置及び運搬具（純額）	441,114	201,655
土地	563,696 <sup>3</sup>	622,010 <sup>3</sup>
リース資産	66,058	91,540
減価償却累計額	26,160	40,651
リース資産（純額）	39,898	50,888
建設仮勘定	74,461	20,337
その他	942,285	930,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	819,074	823,944
その他（純額）	123,211	106,460
有形固定資産合計	2,204,801	1,552,800
無形固定資産		
のれん	529,931 <sup>2</sup>	491,055 <sup>2</sup>
その他	79,082	110,095
無形固定資産合計	609,014	601,150
投資その他の資産		
投資有価証券	403,491 <sup>5</sup>	599,937 <sup>5</sup>
敷金	315,554	301,121

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金及び保証金	248,039	254,502
長期貸付金	229,449	139,963
破産更生債権等	1,719,037	1,067,747
繰延税金資産	7,431	3,416
その他	60,592	161,002
貸倒引当金	1,904,356	1,320,947
投資その他の資産合計	1,079,239	1,206,743
固定資産合計	3,893,055	3,360,694
資産合計	10,065,881	9,757,275
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,516,298	2,127,203
短期借入金	40,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	220,052	134,321
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	459,736	295,364
リース債務	12,111	16,455
未払法人税等	39,436	31,658
未払消費税等	37,984	38,128
未払費用	287,768	294,210
賞与引当金	36,301	36,345
返品調整引当金	25,859	-
修繕引当金	2,886	-
災害損失引当金	29,369	37,225
その他	125,742	99,252
流動負債合計	2,864,047	3,181,165
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	30,000
長期借入金	4 182,970	4 142,912
長期未払金	364	13,377
リース債務	30,468	37,766
長期リース資産減損勘定	101,852	123,738
デリバティブ債務	522,066	395,864
繰延税金負債	3,520	15,262
退職給付引当金	28,519	33,612
訴訟損失引当金	19,500	-
資産除去債務	25,153	25,044
その他	13,305	2,837
固定負債合計	987,721	820,416
負債合計	3,851,769	4,001,581

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	2,146,486	880,756
利益剰余金	3,906,373	3,294,757
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	6,212,878	5,558,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	194,960
その他の包括利益累計額合計	21	194,960
少数株主持分	1,254	1,968
純資産合計	6,214,112	5,755,693
負債純資産合計	10,065,881	9,757,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,861,128	21,658,458
売上原価	1, 3 17,714,453	1, 3 17,459,943
売上総利益	4,146,674	4,198,514
販売費及び一般管理費	2, 3 4,391,498	2, 3 4,241,917
営業損失( )	244,824	43,403
営業外収益		
受取利息	4,188	3,799
受取配当金	674	741
更正決定延滞税額戻入額	-	79,799
有価証券運用益	6,237	-
受取賃貸料	26,006	5,328
負ののれん償却額	12,973	12,973
補助金収入	17,709	23,640
労働保険料収入	14,156	-
匿名組合投資利益	10,640	14,227
その他	31,733	49,935
営業外収益合計	124,320	190,448
営業外費用		
支払利息	18,815	13,552
手形売却損	8,982	5,499
為替差損	579,234	5,257
有価証券運用損	-	49
貸倒引当金繰入額	-	57,539
未成工事損失	-	21,114
支払地代	21,527	3,040
その他	9,346	30,374
営業外費用合計	637,906	136,427
経常利益又は経常損失( )	758,410	10,617
特別利益		
固定資産売却益	4 1,819	4 2,755
投資有価証券売却益	61	-
貸倒引当金戻入額	41,448	-
未払配当金戻入益	3,711	-
還付事業税	18,415	-
その他	1,026	-
特別利益合計	66,483	2,755

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	5 29,813	5 6,532
投資有価証券売却損	2,500	-
投資有価証券評価損	194,571	-
減損損失	6 931,245	6 497,013
貸倒引当金繰入額	51,372	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	-
特別調査費用	18,400	37,000
過年度消費税等	297,223	-
その他	74,482	64,004
特別損失合計	1,615,677	604,550
税金等調整前当期純損失( )	2,307,604	591,177
法人税、住民税及び事業税	58,428	45,475
法人税等調整額	10,629	16,746
法人税等合計	47,798	62,222
少数株主損益調整前当期純損失( )	2,355,403	653,399
少数株主利益	1,009	714
当期純損失( )	2,356,412	654,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	2,355,403	653,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	194,981
その他の包括利益合計	176	194,981
包括利益	2,355,579	458,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,356,589	459,132
少数株主に係る包括利益	1,009	714

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,146,486	2,146,486
当期変動額		
欠損填補	-	1,265,730
当期変動額合計	-	1,265,730
当期末残高	2,146,486	880,756
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,549,961	3,906,373
当期変動額		
欠損填補	-	1,265,730
当期純損失( )	2,356,412	654,114
当期変動額合計	2,356,412	611,616
当期末残高	3,906,373	3,294,757
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,234	27,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,234	27,234
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,569,291	6,212,878
当期変動額		
当期純損失( )	2,356,412	654,114
当期変動額合計	2,356,412	654,114
当期末残高	6,212,878	5,558,764



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	155	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	194,981
当期変動額合計	176	194,981
当期末残高	21	194,960
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	155	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	194,981
当期変動額合計	176	194,981
当期末残高	21	194,960
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	244	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	714
当期変動額合計	1,009	714
当期末残高	1,254	1,968
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,569,691	6,214,112
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,356,412	654,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	195,696
当期変動額合計	2,355,579	458,418
当期末残高	6,214,112	5,755,693

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,307,604	591,177
減価償却費	527,658	396,447
減損損失	931,245	497,013
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,623,801	58,941
賞与引当金の増減額( は減少)	2,711	43
返品調整引当金の増減額( は減少)	8,995	25,859
修繕引当金の増減額( は減少)	2,886	2,886
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	19,500	19,500
災害損失引当金の増減額( は減少)	29,369	7,855
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,749	5,092
受取利息及び受取配当金	5,186	4,565
有価証券運用損益( は益)	6,237	49
未払配当金戻入益	3,711	-
支払利息	18,815	13,552
手形売却損	8,982	5,499
のれん償却額	51,543	51,543
負ののれん償却額	12,973	12,973
投資有価証券売却損益( は益)	2,438	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,557	-
固定資産除売却損益( は益)	286	2,546
有形固定資産除却損	28,674	4,067
投資有価証券評価損益( は益)	194,571	-
売上債権の増減額( は増加)	557,343	45,188
たな卸資産の増減額( は増加)	163,782	255,253
デリバティブ債権・債務の増減額	593,159	126,202
破産更生債権等の増減額( は増加)	1,601,700	2,001
その他の資産の増減額( は増加)	23,847	90,158
仕入債務の増減額( は減少)	102,009	610,905
その他の負債の増減額( は減少)	126,204	250,448
未払又は未収消費税等の増減額	29,347	70
小計	798,089	732,686
利息及び配当金の受取額	5,186	4,541
利息の支払額	18,815	13,552
手形売却に伴う支払額	8,982	5,499
法人税等の支払額	66,238	59,623
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>709,239</b>	<b>658,552</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	137,545	98,703
有形固定資産の売却による収入	5,363	5,546
投資有価証券の取得による支出	1,222	1,244
投資有価証券の売却による収入	1,416	-
貸付けによる支出	4,340	100
貸付金の回収による収入	81,035	45,432
その他の支出	10,534	69,968
その他の収入	68,016	30,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190	88,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,380	500
長期借入れによる収入	50,000	110,000
長期借入金の返済による支出	310,037	235,789
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	46,478	15,127
その他	37	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,932	170,416
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	357,496	399,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,814	1,886,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,886,311	2,286,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化工業所 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&amp;リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創育 株式会社創研 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p>評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産...不動産事業</p> <p>個別法</p> <p>製品・仕掛品...ダイカスト事業</p> <p>総平均法（ただし、仕掛品の一部については個別法） （会計方針の変更）</p> <p>ダイカスト事業のたな卸資産の評価方法は従来、製品及び仕掛品は売価還元法を採用していましたが、当連結会計年度から総平均法に変更しました。この変更は、コンピューターシステムの整備が完了したことに伴い、製品別の製造原価を正確に把握し、適切な期間損益を算定することを目的に当連結会計年度から原価計算制度を導入したことによるものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は、当第4四半期連結会計期間に新原価管理システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する製品及び仕掛品の受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末の製品及び仕掛品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。その結果、従来の方法と比べて、製品は6,695千円増加し、仕掛品は81,141千円減少し、売上原価は74,445千円増加し、売上総利益及び経常利益は同額それぞれ減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額それぞれ増加し、少数株主損益調整前当期純損失及び当期純損失が74,445千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失が74,445千円増加し、たな卸資産増減額が74,445千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度の1株当たり純資産は0.8円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.8円増加しております。</p> <p>製品、仕掛品...酒類製造事業</p> <p>総平均法</p> <p>商品...食品流通事業</p> <p>総平均法 （会計方針の変更）</p> <p>食品流通事業のたな卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しました。この変更により商品原価を把握し、適切な期間損益を算定することを目的にしております。</p> <p>当該会計方針の変更は、当第4四半期連結会計期間から新在庫システムが本稼動したことから、過去の連結会計年度に関する商品の受払記録が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。その結果、従来の方法と比べて、商品は1,709千円増加、売上原価は1,709千円減少し、売上総利益及び経常利益は同額それぞれ増加し、営業損失及び税金等調整前当期純損失は同額それぞれ減少しており、少数株主損益調整前当期純損失及び当期純損失が1,709千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失1,709千円減少し、たな卸資産増減額が1,709千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度の1株当たり純資産は0.02円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.02円減少しております。</p> <p>商品...教育関連事業</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>ただし、一部商品については移動平均法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料...ダイカスト事業                      総平均法                      原材料及び貯蔵品...酒類製造事業                      先入先出法                      貯蔵品...教育関連事業                      最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      ダイカスト事業                      工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>食品流通事業                      定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～39年</td> </tr> </table> <p>酒類製造事業                      定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>教育関連事業                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～40年	機械装置及び運搬具	8年	建物及び構築物	6～39年	その他	2～39年	建物及び構築物	7～50年	その他	2～20年	建物及び構築物	2～20年	その他	2～10年
建物及び構築物	5～40年																
機械装置及び運搬具	8年																
建物及び構築物	6～39年																
その他	2～39年																
建物及び構築物	7～50年																
その他	2～20年																
建物及び構築物	2～20年																
その他	2～10年																

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は、当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジの対象）借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却をしております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を営業外収益の匿名組合投資利益を計上しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは出資額と相殺してその差額を「出資金及び保証金」として表示しております。相殺後の平成24年3月31日現在の匿名出資金残高は50,932千円となっております。

【未適用の会計基準等】  
 該当事項はありません。



## 【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた90,017千円は、「繰延税金資産」5,745千円、「その他」84,272千円として組替えております。

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた68,023千円は「繰延税金資産」7,431千円、「その他」60,592千円として組替えております。

前連結会計年度まで「流動負債」の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」の「短期借入金」に表示していた260,552千円は「1年内返済予定の長期借入金」220,052千円、「短期借入金」40,500千円として組替えております。

前連結会計年度まで「流動負債」の「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「流動負債」の「未払金」に表示していた471,847千円は「リース債務」12,111千円、「未払金」459,736千円として組替えております。

前連結会計年度まで「固定負債」の「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は重要性が増したため当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた30,833千円は「リース債務」30,468千円、「長期未払金」364千円として組替えております。

## 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 受取手形割引高	146,816千円	1 受取手形割引高	93,673千円
裏書手形譲渡高	9,269千円	裏書手形譲渡高	3,772千円
2 のれん及び負ののれん表示		2 のれん及び負ののれん表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	657,590千円	のれん	612,891千円
負ののれん	127,658千円	負ののれん	121,836千円
	529,931千円		491,055千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
定期預金	10,060千円	定期預金	10,066千円
建物	120,569千円	建物	60,305千円
土地	317,367千円	土地	317,367千円
合計	447,997千円	合計	387,739千円
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	122,892千円	1年内返済予定	98,472千円
割引手形	95,347千円	の長期借入金	
長期借入金	112,150千円	割引手形	70,149千円
合計	330,389千円	長期借入金	106,951千円
		合計	275,572千円
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	74,000千円	投資有価証券	111,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">売上原価 185,616千円</div>	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">売上原価 15,278千円</div>
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">給料 1,329,145千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">賃借料 561,322千円</div> 引当金繰入額 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">賞与引当金 73,686千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">退職給付引当金 4,959千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">貸倒引当金 10,243千円</div>	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">給料 1,309,801千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">賃借料 536,436千円</div> 引当金繰入額 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">賞与引当金 70,311千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">退職給付引当金 6,065千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">貸倒引当金 2,277千円</div>
3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に36,766千円含まれております。	3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に24,486千円含まれております。
4 固定資産売却益 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 1,526千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">その他(工具、器具及び備品) 293千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 合計 1,819千円	4 固定資産売却益 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 158千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">その他(工具、器具及び備品) 2,596千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 合計 2,755千円
5 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">建物及び構築物 809千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 723千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 小計 1,533千円 固定資産除却損 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">建物及び構築物 4,600千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 13,881千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">その他(工具、器具及び備品) 9,797千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 小計 28,279千円 <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 合計 29,813千円	5 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 208千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 小計 208千円 固定資産除却損 <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">建物及び構築物 3,649千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">機械装置及び運搬具 1,888千円</div> <div style="text-align: right; margin-left: 100px;">その他(工具、器具及び備品) 786千円</div> <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 小計 6,323千円 <hr style="width: 100%; margin-left: 100px;"/> 合計 6,532千円

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																							
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）</td> <td>福島県白河市</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）</td> <td>熊本県球磨郡</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県春日部市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>千葉県習志野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>280,830</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>243,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,241</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>101,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>931,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>当社グループは、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価により、使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では8.71%、食品流通事業では9.34%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	福島県白河市	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	熊本県球磨郡	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県春日部市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	千葉県習志野市	種類	金額（千円）	建物及び構築物	280,830	機械装置及び運搬具	243,030	土地	305,241	リース資産	101,852	その他	289	合計	931,245	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）</td> <td>福島県白河市</td> </tr> <tr> <td>ダイカスト事業</td> <td>生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）</td> <td>熊本県球磨郡</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>埼玉県鳩ヶ谷市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>茨城県つくば市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（建物及び構築物、その他）</td> <td>神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td>食品流通事業</td> <td>店舗設備（その他）</td> <td>東京都葛飾区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>ダイカスト事業の株式会社東京理化工業所は想定していた利益水準を見込めなくなったため、食品流通事業の株式会社ボン・サンテは店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるためそれぞれ減損を認識しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>316,346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104,967</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>65,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当っては、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、事業の種類別セグメントに分類できないものについては個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>回収可能額の算定方法</p> <p>当社グループは、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローをダイカスト事業では7.24%、食品流通事業では零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	福島県白河市	ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	熊本県球磨郡	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	東京都足立区	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県鳩ヶ谷市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	茨城県つくば市	食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	神奈川県川崎市	食品流通事業	店舗設備（その他）	東京都葛飾区	種類	金額（千円）	建物及び構築物	316,346	機械装置及び運搬具	104,967	リース資産	65,963	その他	10,235	合計	497,013
用途	種類	場所																																																																						
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	福島県白河市																																																																						
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、土地、リース資産）	熊本県球磨郡																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県春日部市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	千葉県習志野市																																																																						
種類	金額（千円）																																																																							
建物及び構築物	280,830																																																																							
機械装置及び運搬具	243,030																																																																							
土地	305,241																																																																							
リース資産	101,852																																																																							
その他	289																																																																							
合計	931,245																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	福島県白河市																																																																						
ダイカスト事業	生産設備（建物及び構築物、機械装置、リース資産）	熊本県球磨郡																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県さいたま市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	東京都足立区																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	埼玉県鳩ヶ谷市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	茨城県つくば市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（建物及び構築物、その他）	神奈川県川崎市																																																																						
食品流通事業	店舗設備（その他）	東京都葛飾区																																																																						
種類	金額（千円）																																																																							
建物及び構築物	316,346																																																																							
機械装置及び運搬具	104,967																																																																							
リース資産	65,963																																																																							
その他	10,235																																																																							
合計	497,013																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額(千円)

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	195,048
組替調整額	-
税効果調整前	195,048
税効果額	66
その他有価証券評価差額金	194,981
その他包括利益合計	194,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 株式数
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,000
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計		-	-	-	-	-

(注) 連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 株式数
発行済株式				
普通株式	93,485,800	-	-	93,485,800
合計	93,485,800	-	-	93,485,000
自己株式				
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）連結子会社株式会社日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成23年3月31日現在 現金及び預金勘定 1,886,311千円 現金及び現金同等物 1,886,311千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成24年3月31日現在 現金及び預金勘定 2,286,131千円 現金及び現金同等物 2,286,131千円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、25,153千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>930,323</td> <td>636,398</td> <td>101,852</td> <td>192,072</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>319,011</td> <td>310,318</td> <td>-</td> <td>8,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,249,334</td> <td>946,716</td> <td>101,852</td> <td>200,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 101,852千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>194,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>173,025</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>15,887</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>101,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	930,323	636,398	101,852	192,072	その他(工具、器具及び備品)	319,011	310,318	-	8,693	合計	1,249,334	946,716	101,852	200,765	未経過リース料期末残高		1年内	151,171千円	1年超	182,884	合計	334,055	(1) 支払リース料	194,746千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	-	(3) 減価償却費相当額	173,025	(4) 支払利息相当額	15,887	(5) 減損損失	101,852	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース資産の内容 主としてダイカスト事業における金型、教育関連事業におけるコンピュータ(その他)などであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>817,398</td> <td>653,518</td> <td>123,738</td> <td>40,140</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>69,345</td> <td>65,565</td> <td>-</td> <td>3,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,743</td> <td>719,084</td> <td>123,738</td> <td>43,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 123,738千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>144,054千円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44,077</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td>126,838</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td>15,132</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td>65,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	817,398	653,518	123,738	40,140	その他(工具、器具及び備品)	69,345	65,565	-	3,779	合計	886,743	719,084	123,738	43,920	未経過リース料期末残高		1年内	113,506千円	1年超	64,069	合計	177,576	(1) 支払リース料	144,054千円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	44,077	(3) 減価償却費相当額	126,838	(4) 支払利息相当額	15,132	(5) 減損損失	65,963
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	930,323	636,398	101,852	192,072																																																																									
その他(工具、器具及び備品)	319,011	310,318	-	8,693																																																																									
合計	1,249,334	946,716	101,852	200,765																																																																									
未経過リース料期末残高																																																																													
1年内	151,171千円																																																																												
1年超	182,884																																																																												
合計	334,055																																																																												
(1) 支払リース料	194,746千円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																												
(3) 減価償却費相当額	173,025																																																																												
(4) 支払利息相当額	15,887																																																																												
(5) 減損損失	101,852																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	817,398	653,518	123,738	40,140																																																																									
その他(工具、器具及び備品)	69,345	65,565	-	3,779																																																																									
合計	886,743	719,084	123,738	43,920																																																																									
未経過リース料期末残高																																																																													
1年内	113,506千円																																																																												
1年超	64,069																																																																												
合計	177,576																																																																												
(1) 支払リース料	144,054千円																																																																												
(2) リース資産減損勘定の取崩額	44,077																																																																												
(3) 減価償却費相当額	126,838																																																																												
(4) 支払利息相当額	15,132																																																																												
(5) 減損損失	65,963																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,886,311	1,886,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,563,970	1,563,970	-
(3) 有価証券	21,334	21,334	-
(4) 短期貸付金	653	653	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金( )	229,449 57,939		
	171,509	168,032	3,477
(6) 投資有価証券 其他有価証券	393,262	393,262	-
(7) 敷金	315,554	245,892	69,662
(8) 保証金	190,125	178,631	11,494
資産計	4,542,721	4,458,087	84,633
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,298	1,516,298	-
(2) 短期借入金	40,500	40,500	-
(3) 未払法人税等	39,436	39,436	-
(4) 長期借入金	403,022	392,587	10,434
(5) 社債	90,000	88,534	1,465
負債計	2,089,257	2,077,356	11,900
デリバティブ取引	522,066	522,066	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 長期貸付金(1年以内に回収予定のものを含む)

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金、(8) 保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,886,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,563,970	-	-	-
短期貸付金	653	-	-	-
長期貸付金	-	171,509	-	-
敷金	-	-	-	315,554
保証金	-	190,125	-	-
合計	3,450,934	361,634	-	315,554

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引は、買建取引の市場リスクを完全に相殺するための通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部の借入金に支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、金融商品運用基準に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,286,131	2,286,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,609,158	1,609,158	-
(3) 有価証券	21,285	21,285	-
(4) 短期貸付金	44,806	44,806	-
(5) 長期貸付金	139,963		
貸倒引当金( )	57,189		
	82,773	78,981	3,792
(6) 投資有価証券 其他有価証券	589,708	589,708	-
(7) 敷金	301,121	247,369	53,751
(8) 保証金	185,752	176,841	8,910
資産計	5,120,736	5,054,281	66,455
(1) 支払手形及び買掛金	2,127,203	2,127,203	-
(2) 短期借入金	41,000	41,000	-
(3) 未払法人税等	31,658	31,658	-
(4) 長期借入金	277,233	269,169	8,063
(5) 社債	60,000	59,283	716
負債計	2,537,094	2,528,314	8,780
デリバティブ取引	395,864	395,864	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 敷金、(8) 保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,286,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,609,158	-	-	-
短期貸付金	44,806	-	-	-
長期貸付金	-	139,963	-	-
敷金	-	-	-	301,121
保証金	-	185,752	-	-
合計	3,940,095	325,715	-	301,121

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価損益 6,237千円

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,682	3,137	544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	389,580	584,380	194,798
合計	393,262	587,518	194,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,416	61	2,500
合計	1,416	61	2,500

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について194,571千円の減損処理を行っております。その他有価証券の時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成24年3月31日）

当連結会計年度の損益に含まれた評価損益 49千円

2 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	589,708	393,962	195,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	589,708	393,962	195,746

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,228千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,200,640	1,692,800	522,066	522,066
合計		2,200,640	1,692,800	522,066	522,066

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約4年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成24年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	1,692,800	1,184,960	395,864	395,864
	合計	1,692,800	1,184,960	395,864	395,864

（注1） 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 当該デリバティブ取引は、残存期間が約3年の包括的長期通貨スワップ取引であります。当社グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

（注3） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,519千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,519千円</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,959千円</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	28,519千円	(2) 未積立退職給付債務	28,519千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	28,519千円	(1) 勤務費用	4,959千円	(2) 退職給付費用	4,959千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社子会社である株式会社ボン・サンテ及び株式会社創研は退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,612千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,612千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,612千円</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	33,612千円	(2) 未積立退職給付債務	33,612千円	(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,612千円	(1) 勤務費用	6,065千円	(2) 退職給付費用	6,065千円
(1) 退職給付債務	28,519千円																				
(2) 未積立退職給付債務	28,519千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	28,519千円																				
(1) 勤務費用	4,959千円																				
(2) 退職給付費用	4,959千円																				
(1) 退職給付債務	33,612千円																				
(2) 未積立退職給付債務	33,612千円																				
(3) 連結貸借対照表上退職給付引当金	33,612千円																				
(1) 勤務費用	6,065千円																				
(2) 退職給付費用	6,065千円																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,752千円	未払事業税	812千円
賞与引当金	14,774千円	賞与引当金	13,814千円
たな卸資産評価損	73,277千円	たな卸資産評価損	68,434千円
過年度消費税	120,969千円	未払費用	20,685千円
その他	16,304千円	災害損失引当金	14,149千円
繰延税金資産(流動)小計	229,078千円	その他	2,334千円
評価性引当額	223,333千円	繰延税金資産(流動)小計	120,231千円
繰延税金資産(流動)合計	5,745千円	評価性引当額	114,965千円
		繰延税金資産(流動)合計	5,265千円
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	5,852,998千円	繰越欠損金	4,088,640千円
貸倒引当金超過額	1,258,989千円	貸倒引当金超過額	921,763千円
子会社貸倒損失否認額	136,794千円	子会社貸倒損失否認額	56,952千円
未収金	2,871千円	未収金	1,036千円
土地評価損	13,643千円	土地評価損	11,895千円
固定資産除却損	1,058千円	固定資産除却損	927千円
減価償却超過額	77,485千円	減価償却超過額	64,512千円
減損損失	377,120千円	減損損失	470,187千円
資産除去債務	8,059千円	資産除去債務	8,538千円
退職給付引当金	11,607千円	退職給付引当金	11,979千円
子会社株式評価損	1,662,417千円	子会社株式評価損	1,706,119千円
有価証券評価損	165,056千円	有価証券評価損	191,263千円
その他	8,016千円	その他	-千円
繰延税金資産(固定)小計	9,576,120千円	繰延税金資産(固定)小計	7,533,816千円
評価性引当額	9,452,724千円	評価性引当額	7,429,192千円
繰延税金負債(固定)との相殺	115,965千円	繰延税金負債(固定)との相殺	101,207千円
繰延税金資産(固定)合計	7,431千円	繰延税金資産(固定)合計	3,416千円
(3) 繰延税金負債(流動)	(3) 繰延税金負債(流動)		
-	-		
(4) 繰延税金負債(固定)	(4) 繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	115,965千円	圧縮積立金	101,207千円
その他有価証券評価差額金	3,520千円	その他有価証券評価差額金	2,039千円
その他	-千円	その他	13,222千円
繰延税金負債(固定)小計	119,485千円	繰延税金負債(固定)小計	116,469千円
繰延税金資産(固定)との相殺	115,965千円	繰延税金資産(固定)との相殺	101,207千円
繰延税金負債(固定)合計	3,520千円	繰延税金負債(固定)合計	15,262千円

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳                      税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳                      税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。                      (法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)                      「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物について法令上の義務があり資産除去債務を計上しております。食品流通事業、教育関連事業及びリフォーム関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

ダイカスト事業は使用期間を40年とし割引率を2.407%、食品流通事業は使用期間を20年と40年とし割引率を2.155%と2.407%、教育関連事業は使用期間を23年とし割引率を2.231%、リフォーム関連事業は使用期間を15年とし割引率を1.851%をそれぞれ使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	24,663千円
時の経過による調整額	489千円
期末残高	25,153千円

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用した残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

ダイカスト事業は所有している建物について法令上の義務があり資産除去債務を計上しております。食品流通事業及び教育関連事業は不動産契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

ダイカスト事業は使用期間を40年とし割引率を2.407%、食品流通事業は使用期間を20年と40年とし割引率を2.155%と2.407%、教育関連事業は使用期間を23年とし割引率を2.231%をそれぞれ使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,153千円
時の経過による調整額	1,573千円
資産除去債務の履行による減少額	1,682千円
期末残高	25,044千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数(株)	普通株式11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首(株)	11,000
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格(円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価(円)(注)	-

(注) 付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年 5月31日
付与対象者の区分及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプション付与数（株）	普通株式11,000株
付与日	平成18年 5月31日
権利確定条件	該当事項ありません。
対象勤務期間	該当事項ありません。
権利行使期間	平成18年 6月 1日から平成28年 5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

自社株式オプション数

連結子会社

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首（株）	11,000
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	11,000

単価情報

連結子会社

権利行使価格（円）	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価（円）（注）	-

（注）付与時単位あたり本源的価値が0であるため。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,330,522	10,863,499	3,222,181	2,878,312	563,277	21,857,792	3,335	21,861,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	574	40,245	-	1,400	42,219	77,842	120,061
計	4,330,522	10,864,073	3,262,426	2,878,312	564,677	21,900,012	81,177	21,981,189
セグメント利益又は損失( )	125,028	81,607	326,110	152,211	64,676	370,225	105,551	264,673
セグメント資産	2,785,863	1,523,635	2,920,572	1,191,002	162,560	8,583,633	375,294	8,958,928
その他の項目								
減価償却費	362,044	54,531	63,181	41,991	1,021	522,769	-	522,769
特別損失								
減損損失	918,052	13,192	-	-	-	931,245	-	931,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,665	16,344	13,218	21,162	1,742	109,133	-	109,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	リフォーム関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,810,989	10,964,282	3,074,955	2,941,264	810,019	21,601,511	56,947	21,658,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	526	31,935	-	253	32,715	75,555	108,271
計	3,810,989	10,964,809	3,106,891	2,941,264	810,272	21,634,226	132,502	21,766,729
セグメント利益又は損失( )	165,259	94,226	229,542	170,520	7,708	336,737	88,679	425,417
セグメント資産	2,139,209	1,487,608	2,949,109	1,371,917	239,222	8,187,067	345,376	8,532,443
その他の項目								
減価償却費	254,328	47,059	57,343	32,048	1,012	391,791	-	391,791
特別損失								
減損損失	328,839	168,173	-	-	-	497,013	-	497,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,750	33,974	79,400	2,912	480	206,518	-	206,518

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。



4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,900,012	21,634,226
「その他」の区分の売上高	81,177	132,502
セグメント間取引消去	120,061	108,271
連結財務諸表の売上高	21,861,128	21,658,458

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	370,225	336,737
「その他」の区分の利益又は損失 （ ）	105,551	88,679
セグメント間取引消去	61,448	56,692
全社費用（注）	448,049	412,127
連結財務諸表の営業損失（ ）	244,824	43,403

（注） 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,583,633	8,187,067
「その他」の区分の資産	375,294	345,376
全社資産（注）	1,106,953	1,224,831
連結財務諸表の資産合計	10,065,881	9,757,275

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会年 度	当連結会計 年度	前連結会年 度	当連結会計 年度	前連結会年 度	当連結会計 年度	前連結会年 度	当連結会計 年度
減価償却費	522,769	391,791	-	-	4,888	4,656	527,658	396,447
有形固定資産及び無形 固定資産の 増加額	109,133	206,518	-	-	-	7,697	109,133	214,215

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	918,052	13,192	-	-	-	931,245	-	931,245

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	328,839	168,173	-	-	-	497,013	-	497,013

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	654	129	38,825	-	38,825
当期末残高	-	111,040	654,780	11,741	2,066	529,931	-	529,931

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通事 業	酒類製造事 業	教育関連事 業	リフォーム 関連事業	計		
当期償却額	-	4,783	44,391	602	129	38,876	-	38,876
当期末残高	-	106,256	610,388	11,138	1,937	491,055	-	491,055

（注） 連結貸借対照表上、正ののれんと負ののれんを相殺して表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主	福村康廣	-	-	-	26.1	-	担保差入（注）4	-	-	961,104
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済（注）2	32,100	長期貸付金	86,580
							受取利息（注）2	2,155	未収入金	3,535
							貸付金の担保差入（注）3	-	-	9,900
	忍田登南	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済（注）2	39,600	長期貸付金（注）5	133,985
							受取利息（注）2	2,124	未収入金	3,451
							貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	4,800
貸付金の担保差入（注）3	-	-	10,800							
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント（注）1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	資金の貸付（注）2	-	長期貸付金（注）2	30,000
							受取利息（注）2	-	未収入金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高133,985千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	材料の仕入(注)2	38,280	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主)個人の場合に限る)等

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主	福村康廣	-	-	-	26.1	-	担保差入（注）4	-	-	1,327,104
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済（注）2	21,600	長期貸付金	64,980
							受取利息（注）2	1,629	未収入金	5,164
							貸付金の担保差入（注）3	-	-	18,150
	忍田登南	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済（注）2	21,600	長期貸付金（注）5	112,385
							受取利息（注）2	1,458	未収入金	6,080
							貸付金の回収予定になるもの	4,800	その他流動負債	9,600
貸付金の担保差入（注）3	-	-	19,800							
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント（注）1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	資金の貸付（注）2	-	長期貸付金（注）2	30,000
							受取利息（注）2	-	未収入金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 3 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 4 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 5 長期貸付金期末残高112,385千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額については貸倒引当金を設定しております。
- 6 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	66円75銭	1株当たり純資産額	61円81銭
1株当たり当期純損失( )	25円32銭	1株当たり当期純損失( )	7円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,214,112	5,755,693
普通株式に係る純資産額(千円)	6,212,857	5,753,725
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	1,254	1,968
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	2,356,412	654,114
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	2,356,412	654,114
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 資本金額の減少

平成24年6月27日開催の当社第8期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損填補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基き資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円的全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち、

4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたします。

以上の処理の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

減資の日程

取締役会決議日 平成24年5月31日  
株主総会決議日 平成24年6月27日  
債権者異議申述最終期日 平成24年8月3日(予定)  
効力発生日 平成24年8月4日(予定)



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
老松酒造(株)	第5回無担保社債	平成20年 12月5日	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	1.45	無担保社債	平成25年 12月25日
合計	-	-	90,000 (30,000)	60,000 (30,000)	-	-	-

(注) 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	40,500	41,000	2.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	220,052	134,321	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,111	16,455	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	182,970	142,912	2.21	平成25年4月25日～ 平成28年2月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,468	37,766	-	平成25年5月21日～ 平成30年8月9日
合計	486,101	372,454		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,529	33,588	32,835	3,960
リース債務	12,109	9,085	8,032	8,540

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
法令に伴う建物現状回復義務	8,041	193	-	8,234
不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務	17,111	1,380	1,682	16,809
合計	25,153	1,573	1,682	25,044

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,099,025	10,269,662	16,457,875	21,658,458
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等四半期(当期)純損失( )(千円)	83,763	176,147	99,109	591,177
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	82,217	187,539	42,726	654,114
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	0.88	2.01	0.46	7.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.88	1.13	2.47	7.49

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,082	546,127
有価証券	21,334	21,285
販売用不動産	357,017	326,668
貯蔵品	92	91
前払費用	12,513	11,346
短期貸付金	-	44,500
関係会社短期貸付金	119,176	257,818
未収入金	126,556	112,159
その他	-	30
流動資産合計	1,222,774	1,320,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,786	98,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	83,614	85,195
建物（純額）	15,172	13,591
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物（純額）	-	-
車両運搬具	1,720	5,030
減価償却累計額	1,719	1,857
車両運搬具（純額）	0	3,172
工具、器具及び備品	9,971	13,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,189	8,163
工具、器具及び備品（純額）	2,782	5,778
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	50,565	55,152
無形固定資産		
ソフトウェア	474	7,863
無形固定資産合計	474	7,863
投資その他の資産		
投資有価証券	389,217	583,790
関係会社株式	2,273,786	2,220,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	3,900	2,700
役員に対する長期貸付金	165,660	79,260
関係会社長期貸付金	2,880,797	1,952,297
破産更生債権等	1,607,330	958,038
その他	14,947	26,750

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	2,887,936	1,998,682
投資その他の資産合計	4,451,902	3,828,354
固定資産合計	4,502,942	3,891,370
資産合計	5,725,717	5,211,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	305,678	43,412
未払費用	3,513	38,800
未払法人税等	1,769	2,502
未払消費税等	6,742	3,775
前受金	1,232	1,265
預り金	5,192	4,941
賞与引当金	2,120	1,800
その他	4,800	9,600
流動負債合計	331,049	106,097
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
固定負債合計	5,741	5,741
負債合計	336,790	111,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,457,521	1,457,521
資本剰余金合計	1,457,521	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金	4,041,359	4,525,299
繰越利益剰余金	4,041,359	4,525,299
利益剰余金合計	4,041,359	4,525,299
自己株式	27,234	27,234
株主資本合計	5,388,927	4,904,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	194,572
評価・換算差額等合計	1	194,572
純資産合計	5,388,926	5,099,559
負債純資産合計	5,725,717	5,211,398

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 461,842	1 515,941
売上原価	2 180,043	2 32,236
売上総利益	281,798	483,705
販売費及び一般管理費	3 440,169	3 422,118
営業利益又は営業損失( )	158,370	61,586
営業外収益		
受取利息	3,403	3,274
受取配当金	396	445
貸倒引当金戻入額	-	239,963
更正決定延滞税額戻入額	-	67,386
有価証券運用益	6,237	-
受取賃貸料	1,664	-
その他	1,441	1,151
営業外収益合計	13,141	312,220
営業外費用		
有価証券運用損	-	49
控除対象外消費税等	1,393	2,286
営業外費用合計	1,393	2,336
経常利益又は経常損失( )	146,622	371,471
特別利益		
固定資産売却益	-	5 14
貸倒引当金戻入額	40,141	-
未払配当金戻入益	3,711	-
還付事業税	18,415	-
特別利益合計	62,268	14
特別損失		
固定資産除却損	5 1,342	-
投資有価証券評価損	194,571	-
関係会社株式評価損	4 1,725,342	4 833,786
貸倒引当金繰入額	862,190	-
過年度消費税等	250,988	-
特別調査費用	18,400	37,000
特別損失合計	3,052,836	870,786
税引前当期純損失( )	3,137,190	499,301
法人税、住民税及び事業税	42,208	15,360
法人税等合計	42,208	15,360
当期純損失( )	3,094,981	483,940

## 【売上原価明細書】

## 不動産販売原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
購入販売用不動産				
1 購入販売用不動産	-		32,236	100.0
2 租税公課	-		-	
3 販売用不動産評価損	180,043	100.0	-	
不動産販売原価	180,043	100.0	32,236	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,457,521	1,457,521
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,457,521	1,457,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,457,521	1,457,521
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	946,377	4,041,359
当期変動額		
当期純損失( )	3,094,981	483,940
当期変動額合計	3,094,981	483,940
当期末残高	4,041,359	4,525,299
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	946,377	4,041,359
当期変動額		
当期純損失( )	3,094,981	483,940
当期変動額合計	3,094,981	483,940
当期末残高	4,041,359	4,525,299
<b>自己株式</b>		
当期首残高	27,234	27,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,234	27,234
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,483,909	5,388,927
当期変動額		
当期純損失( )	3,094,981	483,940

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	3,094,981	483,940
当期末残高	5,388,927	4,904,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	194,573
当期変動額合計	1	194,573
当期末残高	1	194,572
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	194,573
当期変動額合計	1	194,573
当期末残高	1	194,572
純資産合計		
当期首残高	8,483,910	5,388,926
当期変動額		
当期純損失（ ）	3,094,981	483,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	194,573
当期変動額合計	3,094,983	289,366
当期末残高	5,388,926	5,099,559



【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具、器具及び備品 2～20年 車両運搬具 2年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
未収入金 119,337千円	未収入金 99,000千円
未払金 49,242千円	未払金 34,758千円
2 保証債務	2 保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し債務保証を行っております。
老松酒造㈱ 90,743千円	老松酒造㈱ 17,891千円
次の関係会社について、手形割引に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、手形割引に対し債務保証を行っております。
㈱東京理化工業所 51,469千円	㈱東京理化工業所 23,524千円
次の関係会社について、リース取引に対し保証を行っております。	次の関係会社について、リース取引に対し保証を行っております。
㈱東京理化工業所 28,855千円	㈱東京理化工業所 17,902千円
次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。
㈱ボン・サンテ 263,656千円	㈱ボン・サンテ 383,767千円
3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。
投資有価証券 74,000千円	投資有価証券 111,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 関係会社との取引に係る注記	1 関係会社との取引に係る注記
売上高 461,842千円	売上高 461,955千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額
売上原価 180,043千円	売上原価 - 千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は1.1%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.9%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は0.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.5%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
役員報酬 177,390千円	役員報酬 155,940千円
業務委託費 89,233千円	業務委託費 90,964千円
賃借料 38,044千円	賃借料 35,530千円
租税公課 14,236千円	租税公課 9,046千円
給料 48,146千円	給料 56,793千円
支払手数料 12,319千円	支払手数料 14,953千円
減価償却費 4,691千円	減価償却費 4,459千円
賞与引当金繰入額 3,820千円	賞与引当金繰入額 3,920千円
4 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式評価損 1,725,342千円	関係会社株式評価損 833,786千円
貸倒引当金繰入額 862,163千円	貸倒引当金繰入額 - 千円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産売却益の内訳
建物 1,342千円	その他(工具器具備品) 14千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	405,019	-	-	405,019
合計	405,019	-	-	405,019

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,273,786
合計	2,273,786

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,220,000
合計	2,220,000

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73,277千円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税</td> <td style="text-align: right;">102,152千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,720千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">177,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,343,037千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">160,590千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,608,994千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,174,993千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,315,153千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,315,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	862千円	繰延消費税	1,427千円	棚卸資産評価損	73,277千円	過年度消費税	102,152千円	繰延税金資産(流動)小計	177,720千円	評価性引当額	177,720千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	繰越欠損金	4,343,037千円	未収金	1,687千円	固定資産除却損	-千円	減価償却超過額	12,184千円	土地評価損	13,583千円	投資有価証券評価損	160,590千円	関係会社株式評価損	1,608,994千円	貸倒引当金超過額	1,174,993千円	その他	80千円	繰延税金資産(固定)小計	7,315,153千円	評価性引当額	7,315,153千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">68,434千円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未払費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,458千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,917,588千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,695千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">11,895千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">140,625千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,706,119千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">780,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,566,552千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,566,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	684千円	繰延消費税	276千円	棚卸資産評価損	68,434千円	過年度消費税	-千円	未払費用	14,063千円	繰延税金資産(流動)小計	83,458千円	評価性引当額	83,458千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	繰越欠損金	2,917,588千円	未収金	-千円	固定資産除却損	-千円	資産除去債務	140千円	減価償却超過額	9,695千円	土地評価損	11,895千円	投資有価証券評価損	140,625千円	関係会社株式評価損	1,706,119千円	貸倒引当金超過額	780,498千円	その他	-千円	繰延税金資産(固定)小計	5,566,552千円	評価性引当額	5,566,552千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円
賞与引当金	862千円																																																																																
繰延消費税	1,427千円																																																																																
棚卸資産評価損	73,277千円																																																																																
過年度消費税	102,152千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	177,720千円																																																																																
評価性引当額	177,720千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																
繰越欠損金	4,343,037千円																																																																																
未収金	1,687千円																																																																																
固定資産除却損	-千円																																																																																
減価償却超過額	12,184千円																																																																																
土地評価損	13,583千円																																																																																
投資有価証券評価損	160,590千円																																																																																
関係会社株式評価損	1,608,994千円																																																																																
貸倒引当金超過額	1,174,993千円																																																																																
その他	80千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	7,315,153千円																																																																																
評価性引当額	7,315,153千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																
賞与引当金	684千円																																																																																
繰延消費税	276千円																																																																																
棚卸資産評価損	68,434千円																																																																																
過年度消費税	-千円																																																																																
未払費用	14,063千円																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	83,458千円																																																																																
評価性引当額	83,458千円																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																
繰越欠損金	2,917,588千円																																																																																
未収金	-千円																																																																																
固定資産除却損	-千円																																																																																
資産除去債務	140千円																																																																																
減価償却超過額	9,695千円																																																																																
土地評価損	11,895千円																																																																																
投資有価証券評価損	140,625千円																																																																																
関係会社株式評価損	1,706,119千円																																																																																
貸倒引当金超過額	780,498千円																																																																																
その他	-千円																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	5,566,552千円																																																																																
評価性引当額	5,566,552千円																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業計年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p>																																																																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																										
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> <td style="text-align: right;">11,568</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> <td style="text-align: right;">5,906</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,611千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価格相当額	17,475	17,475	減価償却累計額相当額	11,568	11,568	期末残高相当額	5,906	5,906	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		6,611千円	合計		6,611千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価格相当額	-	-	減価償却累計額相当額	-	-	期末残高相当額	-	-	未経過リース料期末残高相当額			1年以内		-千円	合計		-千円
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価格相当額	17,475	17,475																																									
減価償却累計額相当額	11,568	11,568																																									
期末残高相当額	5,906	5,906																																									
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内		6,611千円																																									
合計		6,611千円																																									
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価格相当額	-	-																																									
減価償却累計額相当額	-	-																																									
期末残高相当額	-	-																																									
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内		-千円																																									
合計		-千円																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																										
支払リース料	支払リース料																																										
3,601千円	3,301千円																																										
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																										
2,833 "	2,598 "																																										
支払利息相当額	支払利息相当額																																										
559 "	319 "																																										
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																										
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																										
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。																																										
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																										
・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																																										

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	57円90銭	54円79銭
1株当たり当期純損失( )	33円25銭	5円20銭

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,388,926	5,099,559
普通株式に係る純資産額(千円)	5,388,926	5,099,559
普通株式の発行済株式数(千株)	93,485	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	405	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	93,080	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	3,094,981	483,940
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	3,094,981	483,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,080	93,080
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 資本金額の減少

平成24年6月27日開催の当社第8期定時株主総会におきまして、下記のとおり、欠損填補を目的とした資本金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基き資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円の全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち、4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補いたします。

以上の処理の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

減資の日程

取締役会決議日 平成24年5月31日  
株主総会決議日 平成24年6月27日  
債権者異議申述最終期日 平成24年8月3日(予定)  
効力発生日 平成24年8月4日(予定)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的有価証券	株式会社神戸物産	9,900	21,285
計			9,900	21,285

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社エス・サイエンス	194,571,860	583,715
		株式会社R I S E	571	2
		株式会社クオオンツ	73,000	73
計			194,645,431	583,790

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	98,786	-	-	98,786	85,195	1,580	13,591
構築物	2,115	-	-	2,115	2,115	-	-
車両運搬具	1,720	3,310	-	5,030	1,857	137	3,172
工具、器具及び備品	9,971	4,387	416	13,942	8,163	1,391	5,778
土地	32,610	-	-	32,610	-	-	32,610
有形固定資産計	145,204	7,697	416	152,484	97,332	3,110	55,152
無形固定資産							
ソフトウェア	3,772	8,737	-	12,509	4,646	1,348	7,863
無形固定資産計	3,772	8,737	-	12,509	4,646	1,348	7,863

(注) 1 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,887,936	37,000	649,291	276,963	1,998,682
賞与引当金	2,120	1,800	2,120	-	1,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他につきまし貸倒引当金の戻入276,963千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	147
預金	
普通預金	517,883
定期預金	20,134
別段預金	7,282
その他	677
計	545,979
合計	546,127

## b 販売用不動産

名称	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道物件	11,149.47	176,668
赤坂物件	319.73	150,000
合計	11,469.20	326,668

## c 貯蔵品

名称	金額(千円)
収入印紙他	91
合計	91

## d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	72,000
(株)ボンサンテ	60,000
(株)創育	31,200
(株)なごみ設計	79,018
(株)ウィッツ	3,600
(株)創研	12,000
計	257,818

## e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
老松酒造(株)	1,900,000
(株)創育	300,000
(株)ウィッツ	20,000
計	2,220,000



f 役員に対する長期貸付金

相手先	金額(千円)
永井 鑑	43,380
忍田 登南	35,880
計	79,260

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	1,161,800
(株)ボン・サンテ	355,000
(株)創研	136,384
(株)シャフト	105,812
その他	193,300
計	1,952,297

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
今井 輝彦	555,639
(株)メイクイースト	61,348
高田 昇	28,397
國分 建一	145,377
(株)アレスサポート	123,749
(株)エデュケーションコンサルタント	30,000
その他	13,525
計	958,038

負債の部  
未払金

相手先	金額(千円)
(株)東京理化工業所	22,630
(株)ボン・サンテ	509
(株)なごみ設計	5,257
(株)ウィッツ	2,164
(株)シャフト	1,356
その他	11,494
合計	43,412

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.tori-holdings.co.jp/">http://www.tori-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 特別口座の管理機関である中央三井信託銀行は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット銀行株式会社及び住友信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	平成23年6月29日関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	平成23年6月29日関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、確認書	事業年度 第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) 事業年度 第8期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) 事業年度 第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)	平成23年8月15日関東財務局長に提出。 平成23年11月14日関東財務局長に提出。 平成24年2月14日関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成23年6月30日関東財務局長に提出。 平成24年7月4日関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第3期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 事業年度 第4期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	平成24年8月1日関東財務局長に提出。 平成24年8月1日関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 事業年度 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 事業年度 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	平成24年8月1日関東財務局長に提出。 平成24年8月1日関東財務局長に提出。 平成24年8月1日関東財務局長に提出。
(7) 内部統制報告書の訂正報告書	事業年度 第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 事業年度 第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	平成24年8月1日関東財務局長に提出。 平成24年8月1日関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書の訂正報告書、確認書	事業年度 第 5 期第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日 ) 事業年度 第 5 期第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 ) 事業年度 第 5 期第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年 12月31日 ) 事業年度 第 6 期第 1 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日 ) 事業年度 第 6 期第 2 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 ) 事業年度 第 6 期第 3 四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年 12月31日 ) 事業年度 第 7 期第 1 四半期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日 ) 事業年度 第 7 期第 2 四半期 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 ) 事業年度 第 7 期第 3 四半期 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年 12月31日 )	平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。 平成24年 8 月 1 日関東財務局長に提出。
----------------------	--	--

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月31日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 園 田 光 基 印  
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、資本金の額の減少および剰余金の処分を決議した。

強調事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東理ホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社東理ホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

### K D A 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 佐 木 敬 昌 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 園 田 光 基 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、資本金の額の減少および剰余金の処分を決議した。

強調事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。